



# 平成31年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月11日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社  
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 信太 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 坂田 崇典  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5803-2727

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	394	15.0	31		17		18	
30年5月期第1四半期	464	1.7	10		5		7	

(注) 包括利益 31年5月期第1四半期 17百万円 ( %) 30年5月期第1四半期 8百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	2.41	
30年5月期第1四半期	1.02	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第1四半期	1,057	724	68.5
30年5月期	1,007	742	73.7

(参考) 自己資本 31年5月期第1四半期 724百万円 30年5月期 742百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		0.00	0.00
31年5月期					
31年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,029	7.0	20	101.5	13 ~ 22	88.2 ~ 222.6	6 ~ 15		0.85 ~ 2.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期1Q	7,502,800 株	30年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	31年5月期1Q	株	30年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期1Q	7,502,800 株	30年5月期1Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。

海外経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響及び、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、運用型広告領域において、モバイル向け動画広告が活況を呈し、成長をけん引したことで、2017年のインターネット広告費は1兆5,094億円（前年比15.2%増）となり、4年連続で2桁成長を記録しています。（株式会社電通「2017年日本の広告費」）

また、インバウンド市場においては、2017年の訪日外国人旅行者数が2,869万人（前年同期比19.3%増）と、統計を取り始めた1964年以降、最多となりました。2018年においても1月～8月までの累計は2,130万人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を突破するなど堅調に推移しております。（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）日本各地で起こっている地震や豪雨といった天災などにより、訪日外客数への影響も懸念されるものの、今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「海外・多言語領域における収益のさらなる拡大」、「今後の収益の柱となる事業及び、サービスの開発」、そして、「人材育成・組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は394,847千円（前年同期比15.0%減）、営業損失は31,118千円（前年同期は営業損失10,251千円）、経常損失は17,976千円（前年同期は経常損失5,281千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,109千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,635千円）となりました。

#### ① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び多言語で国内外の企業に提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるマーケティング事業は一部顧客の一時的な広告出稿の停止や国内向け日本語PPCサービスの契約終了等により、前年対比で売上および利益はマイナスで推移いたしました。一方で、2020年のオリンピック開催や政府が実施するインバウンド政策を背景にインバウンド市場はますます拡大しており、当社においても新たに海外・多言語プロモーションを開始する企業との新規契約社数は増加の傾向にあります。

また、2018年8月には中国の決済サービス大手ラカラ（拉卡拉）の日本法人、株式会社ラカラジャパンと一次代理店契約を締結いたしました。訪日中国人数の増加及びモバイル決済需要の高まりを背景に、グローバルマーケティングで培ったノウハウと決済サービスをもとに企業の中国向けインバウンドマーケティングの需要取り込みを図っております。

以上の結果、当事業における売上高は361,866千円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益は13,709千円（前年同期比67.2%減）となりました。

#### ② アセット事業

アセット事業は、当社グループ自身の海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニウムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるアセット事業は、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却に加え、過去に顧客が購入した完成前物件が一部完成に至り、転売仲介案件が増加したことで前年対比、損益は大きく改善いたしました。

また、ベトナムやシアトルの不動産仲介については、現状セグメント利益に大きく貢献するまでには至っていないものの、一部顧客との契約締結が完了するなど、前連結会計年度に実施したプロモーション活動等の先行投資が実を結びつつあります。

以上の結果、当事業における売上高は32,980千円（前年同期比574.2%増）、セグメント損失は2,285千円（前年同期はセグメント損失12,898千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、854,392千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、203,386千円となりました。これは、主に敷金保証金の増加によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、267,604千円となりました。これは、主に前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて148.6%増加し、65,826千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、724,348千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間にしましては、概ね計画通りに推移しているため、平成30年7月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	444,801	499,547
受取手形及び売掛金	214,591	215,387
販売用不動産	86,069	66,482
仕掛品	273	159
その他	65,273	76,465
貸倒引当金	△3,658	△3,649
流動資産合計	807,351	854,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,826	35,940
減価償却累計額	△19,799	△20,200
建物(純額)	16,026	15,739
工具、器具及び備品	40,166	40,164
減価償却累計額	△36,404	△36,668
工具、器具及び備品(純額)	3,762	3,495
建設仮勘定	44,335	44,761
有形固定資産合計	64,124	63,997
無形固定資産		
ソフトウェア	3,706	3,465
無形固定資産合計	3,706	3,465
投資その他の資産		
投資有価証券	87,879	88,549
長期貸付金	12,895	13,019
敷金及び保証金	30,802	32,122
その他	768	2,313
貸倒引当金	△79	△80
投資その他の資産合計	132,266	135,923
固定資産合計	200,096	203,386
資産合計	1,007,448	1,057,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,070	138,869
1年内返済予定の長期借入金	—	10,080
未払費用	28,242	25,389
未払法人税等	3,233	4,024
前受金	13,767	28,098
その他	57,501	61,142
流動負債合計	238,816	267,604
固定負債		
長期借入金	—	38,240
長期前受金	22,669	23,881
その他	2,435	2,835
繰延税金負債	1,375	869
固定負債合計	26,480	65,826
負債合計	265,296	333,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△76,926	△95,035
株主資本合計	736,085	717,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,081	1,970
為替換算調整勘定	2,910	4,400
その他の包括利益累計額合計	5,992	6,371
新株予約権	72	-
非支配株主持分	0	0
純資産合計	742,151	724,348
負債純資産合計	1,007,448	1,057,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	464,336	394,847
売上原価	336,158	282,919
売上総利益	128,177	111,927
販売費及び一般管理費	138,428	143,045
営業損失(△)	△10,251	△31,118
営業外収益		
受取利息	38	78
解約手数料等	76	105
為替差益	-	1,308
投資事業組合運用益	11,417	11,164
その他	796	564
営業外収益合計	12,329	13,221
営業外費用		
支払利息	3	53
為替差損	7,350	-
その他	5	27
営業外費用合計	7,359	80
経常損失(△)	△5,281	△17,976
特別利益		
新株予約権戻入益	15	72
特別利益合計	15	72
特別損失		
固定資産売却損	42	-
特別損失合計	42	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,309	△17,904
法人税、住民税及び事業税	2,326	205
四半期純損失(△)	△7,635	△18,109
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,635	△18,109



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失(△)	△7,635	△18,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,354	△1,111
為替換算調整勘定	1,066	1,490
その他の包括利益合計	△1,287	378
四半期包括利益	△8,923	△17,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,923	△17,730
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,444	4,891	464,336	—	464,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	41,837	△12,898	28,938	△39,189	△10,251

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	361,866	32,980	394,847	—	394,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	—	61	△61	—
セグメント利益又は損失(△)	13,709	△2,285	11,424	△42,542	△31,118

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。